



船橋市議会議員（市民社会ネットワーク）

浦田秀夫通信

116号
2016年夏季号

自宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&FAX 047- 466-6019
事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&FAX 047- 461-1350
メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ浦田秀夫で検索

熊本地震の教訓から提言

第2回定例市議会の一般質問で、熊本地震の教訓からの提言、福祉タクシー使用制限の改善、休日診療の増加、ゾーン30の実効性を高めるための施策、高根台怪獣公園のトイレの改修問題などについて質問しました。

最大の備えは建物の耐震化

震災への最大の備えは建物の耐震化であること。建物が壊れたとしても、少なくとも人命は守ること、建物の崩壊による避難生活を最小限に抑えるためにも緊急の課題であると指摘しました。

建物被害が目立った熊本地震は耐震化の重要性を示すとともに、新耐震基準で建てられた建物でも倒壊や大破した建物があり、新たな課題が突きつけられたと述べ、市の耐震化計画の見直しを求めました。

市は、熊本地震の建物の被害については、国による原因分析が行われており、建築基準のあり方、耐震性の確保・向上策について検討が行われている。これらの動向を注視し、市の耐震化促進計画においても適切に対応していきたいなどと答えました。

耐震改修補助制度の拡充を

市は新年度、木造住宅の耐震診断費用補助限度額を4万円から6万円に、耐震改修工事費用の3分の1の補助限度額を50万円から70万円に引き上げました。

これをさらに耐震化費用の2分の1、補助限度額を100万円程度に拡充して、耐震化をいっそう促進するよう提言しました。



福祉避難所の人材確保

今回の一連の地震で、高齢者や障害者ら災害弱者を受け入れる「福祉避難所」（民間の高齢者・障害者施設）が介助の人手を確保できず、事前に自治体と結んでいた協定が生かされなかったと報道されたことを取り上げ、平時からの人材、担い手の確保、広域的に福祉施設同士が職員を派遣し合う仕組みを準備することが必要であると質問しました。

船橋市では、28年1月に障害者施設4施設、28年4月に高齢者福祉施設35施設と協定を結んでいます。

市は今後、関係部署と連携し、人材の確保や広域的な協力体制について先進事例の調査や検討を進めていきたいと答弁しました。

（次ページに続く）

子育て世帯の避難所確保を

熊本地震で2度の震度7を観測した熊本県益城町では、避難者の半数近くが車やテントなど屋外で避難生活をしていました。



目立つのは「避難所では子どもが迷惑になる」という子育て家庭。町は主要なテント村を5月末に閉鎖すると決めましたが、子育て家庭の居場所を確保する課題が浮上していると報道されました。

子育て家庭と高齢者が住み別けできるように、児童ホームや子育て支援センターなど、日頃親になじみのある施設も避難所として活用することも必要ではないか質問しました。

市は、児童ホームや子育て支援センターなどは避難所に指定していないが、状況に応じて児童ホームや子育て支援センターなどを活用したいなどと答弁しました。

福祉タクシー券 使用制限の改善を

福祉タクシー券の使用が制限されている問題について質問しました。

高齢者福祉ガイドブックによれば「通院等でタクシーを利用するとき料金の一部（半額、上限1,200円）を助成する福祉タクシー券を交付します」としています。

対象は、在宅で要支援・要介護の認定を受けている方で、要介護2以下が年間12枚、要介護3以上は無制限とされています。

市民から通院の場合は使えるが、病院や施設からの一時帰宅、転院の場合使えない。使用が制限されている。こうした場合も使えるようにしてほしいとの要望がありました。

なぜ、病院や施設からの一時帰宅、転院の場合使えないのか質問しました。



市は、助成の対象として在宅時での使用を要件としている。病院や施設に入所されている方自己の都合で外出する機会は考えにくいことから在宅時の使用に限定していると答弁しました。

しかし、この答弁に納得せず、市が今重点的に取り組んでいる地域包括ケアシステムは、医療・介護・住まいなど高齢者を包括的にケアしようとするもので、在宅と病院・施設の垣根を低くし、高齢者にとって最良のケアができるようにするものです。

病院から在宅へ、施設から在宅に移動するときにも（移動を促すためにも）対象にすべきではないかと指摘し、タクシー券利用の用途について、地域包括ケアシステム構築の施策の一つとして改善していただきたいと再質問しました。

市は、高齢者福祉タクシー助成事業は、地域包括ケアシステム構築の一端を担う事業であることは認識している。現在は対象外としているが、病院や施設からの一時帰宅にタクシー券使用の要望があることについて、今後調査していきたいと答弁しました。

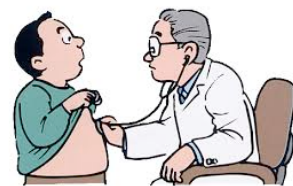
休日診療を増やしてほしい

市民から「仕事がなかなか休めないので休日診療をもっと増やしてほしい。」

「休日当番医の電話がなかなかつながらない。緊急なのに場所を聞こうと思ってもわからず困っている。」などの要望や苦情が寄せられました。

市内における休日診療の現状について調査したところ、休日（日曜）診療している医療機関（内科）は13箇所でした。この内、2箇所は大型商業施設内に設置されています。

昨今の市民の働き方の多様化を考えれば、平日並みとは言いませんが、もう少し、市民の生活圏域である24地区コミュニティーに最低1カ所ぐらいは日曜日に診療している医療機関があってもいいのではないかと。休日診療を増やすよう医師会と協議していただきたいと質問しました。



市は、「平日は仕事があるため、休日に受診したい」という市民のニーズがあることは承知しているが、近年は大型商業施設内に開設する例も含めて、休日に診療を行う医療機関が増えてきている。

市としてはこうした情報を市民に的確に提供したいとの答弁に止まり、市として積極的に休日診療を増やす考えのないことを示しました。

ゾーン 30 実効性ある施策を

ゾーン 30 は、幹線道路に囲まれている生活道路が集まった市街地の一定の区域を定めて時速 30



キロの速度規制を実施し、他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、生活道路における歩行者の安全を確保し、区域内を抜け道として通行する行為を抑制するためのもので、市内各地で導入が進んでいます。

しかし、市民からはなかなか実効性が伴わないという声が聞こえてきます。市はゾーン 30 の実効性を高めるためにどのような施策を行っているのか質問しました。

市は、ゾーン 30 設置後の要望は多数寄せられている。交差点のカラー舗装、イメージランプを設置するなどの安全対策を実施している。

地元からの要望があれば、意見交換会を開催し、住民の合意形成を図り、さらなる安全対策を実施していきたいと答弁しました。

再質問で、生活道路の安全を確保するために埼玉県などで 3 月 25 日から搬送式の小型オービス（自動速度取締機）が設置されたが、千葉県や本市においては、設置について検討されているのか質問しました。

市は、千葉県警察本部に聞いたところ「ゾーン 30 内での速度取締は実施しているが、小型オービスの導入予定はない」と言っていると答弁。

ゾーン 30 の実効性を高めるため、速度取締を含めてしっかりとした対策を講じるよう要望しました。

高根台怪獣公園

トイレの改修を

高根台団地の中にある公園「高根木戸第三号公園」は、怪獣や恐竜がいることで知られている公園です。博物館などで



見る恐竜の復元模型にそっくりで、近隣に住む人達の間では「怪獣公園」、子ども達には「恐竜公園」の名で呼ばれています。

高根台団地の住民が高齢化し、建て替え事業が進む中で、公園で遊ぶ子供たちも減少しましたが、公園周辺は戸建て住宅やマンションが建設され、公園も再整備され再び子育て世代が遊ぶ公園となっています。しかし、トイレだけが昔のままです。

市民から改修して欲しいとの要望が出されましたが、先日改めて高根木戸近隣公園でラジオ体操を行っている方々から「高根木戸近隣公園の改修工事期間中、怪獣公園でラジオ体操を行うことになったが、トイレが汚いので改修してほしい」との要望が寄せられました。

高根台怪獣公園のトイレ改修について市の見解を伺いました。

市は、この公園は昭和 48 年に開設された公園で、トイレは老朽化が見られる他、バリアフリーに対応できていない。バリアフリー化は近隣公園から実施しているが、街区公園についても利用状況や老朽化などを考慮して計画的に改修を進めていくと答弁しました。

高根木戸近隣公園の改修工事に合わせて改修してほしいが、予算措置も必要なことから、来年度には予算化されることを期待したいと述べました。

市政懇談会のお知らせ 8 月 28 日（日）午後 4 時～高根台公民館第 1 集会室

市政についてご報告し、皆さんからご意見やご要望をおうかがいし、第 3 回定例市議会に生かしていきます。皆様のご来場をお待ちしています。

自治体議員立憲ネットワーク

沖縄研修・視察に参加

自治体議員立憲ネットワーク主催の沖縄研修・視察が4月3日～5日の日程で開かれ、地元沖縄をはじめ全国から125名の自治体議員等が参加しました。



初日の3日は、翁長雄志沖縄県知事が「闘う民意」と題して講演し、普天間基地の移転先とされている名護市辺野古への新基地について「地方自治、民主主義の問題につながる」と強調し、和解直後に是正指示を出した国の姿勢に触れ「地方自治をいかに蔑ろにしているかがわかる。日本を変えることができるかの瀬戸際だ。危機感を持ってほしい」と訴えました。

また知事は、基地の経済効果が沖縄経済に占める割合はわずか5%であり、基地は沖縄経済発展の阻害要件である。沖縄は基地を撤去し、平和の緩衝地帯になることで世界の平和に貢献できると述べました。

研修会終了後の交流会で翁長知事と写真を撮りました。

貧困は戦争と基地が由来

研修会では、戦後沖縄の孤児院に関する研究があり、子どもの貧困に詳しい浅井春夫立教大学教授が講演し、沖縄戦や米統治下の歴史の延長線上に現在の深刻な子どもの貧困問題があるとして

ドキュメンタリー映画上映会

戦場ぬ止み

日時 9月3日(土) 午後2時～
会場 鎌ヶ谷市民会館きらりホール
入場料 900円(大学生以下無料)

辺野古の海を埋め立てて最新のアメリカ軍基地が作られようとしている。これに反対する沖縄県民の戦いを三上知恵さんが監督して映画化したものだ。どんなにひどい仕打ちをされても、怒っても常にユーモアと笑いを忘れない沖縄の人々のたくましい人間力が心に迫る。

「全国のモデルとして子どもの貧困根絶に向けた条例をつくるべきだ」と問題提起をしました。

辺野古キャンプシュワ前で抗議行動

2日目の4日は、稲嶺進名護市長の「地方自治と民主主義」のあり方と題する講演の後、辺野古キャンプシュワゲート前



座り込み・抗議行動(写真)に参加しました。午後から「国立ハンセン病療養所沖縄愛楽園」を訪問しました。

伊江島反戦平和資料館を訪問

3日目の5日は伊江島に渡り、ヌチドゥタカラの家反戦平和資料館(写真)を訪れました。



伊江島では、本土決戦に備え1944年に東洋一の飛行場が建設されましたが、米軍の上陸が目前に迫ったことから一度も使用することなく破壊されました。

米軍との地上戦が行われ、戦後は土地を強制収容され米軍基地が建設されました。

資料館には島民の米軍基地返還を求める戦いの歴史が展示されていました。

今回の沖縄研修・視察を通じて、沖縄の問題は、地方自治と民主主義の問題であること、自分たちの問題であることをしっかりと自覚し、連帯することの必要性を学びました。

山城博治さん講演会

沖縄からの熱い風

日時 7月30日(土) 午後2時から
会場 中央公民館 第3集会室
資料代 500円

政府は、普天間基地の危険を除去するという名目で、名護市辺野古へ大規模な新基地建設を推し進めています。これに対し、翁長知事を先頭にオール沖縄で反対運動が続けられています。反対運動の不屈のリーダー山城博治さんを船橋市にお呼びし、熱い熱いお話を伺います。